株　主　各　位

第36回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

１．連結計算書類の連結注記表

２．計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（http://www.alconix.com）に掲載することにより開示しております。

アルコニックス株式会社

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　33社

主要な連結子会社の名称　アドバンスト　マテリアル　ジャパン株式会社
株式会社大川電機製作所
大羽精研株式会社
平和金属株式会社
マークテック株式会社
ALCONIX(SHANGHAI)CORP.
UNIVERTICAL HOLDINGS INC.

アルコニックス・フジ株式会社は新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

ALCONIX VIETNAM CO.,LTD.とHeiwa Kinzoku(Vietnam)Co.,LtdはALCONIX VIETNAM CO.,LTD.を存続会社として吸収合併しております。

(2) 非連結子会社の数　５社

主要な非連結子会社の名称　Heiwa Thai Corporation

連結の範囲から除いた理由　非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 開示対象特別目的会社はありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

持分法を適用した関連会社の数　４社

主要な関連会社の名称　上海龍陽精密複合銅管有限公司
ケィ・マック株式会社

(2) 持分法を適用しない関連会社

持分法を適用しない関連会社の数　２社

主要な関連会社の名称　WINTON INTERNATIONAL INDUSTRIES LTD.

持分法を適用しない理由　持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社２社及び在外連結子会社21社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

② デリバティブ　時価法

③ たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

小口販売用銅管等	先入先出法による原価法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
その他のたな卸資産	主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）	当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。
② 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
③ 役員退職慰労引当金	当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

② 重要なヘッジ会計の方法

イ）ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。
ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象	外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品（非鉄金属）の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。
ハ）ヘッジ方針	デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規（リスク管理方針）に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。
ニ）ヘッジの有効性の評価方法	事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認のうえヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

③ 退職給付に係る負債の計上基準	当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産等に基づき必要と認められる額を計上しております。

④　のれん　　効果が発現する期間（５年または10年）での均等償却

⑤　消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

５．会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

６．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

１．有形固定資産の減価償却累計額　　11,351百万円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額６百万円が含まれております。

２．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

定期預金　　62百万円

投資有価証券　　66百万円

(2)担保に係る債務

短期借入金　　115百万円

３．偶発債務

受取手形の流動化に係る手形買戻し義務　　564百万円

受取手形割引高　　661百万円

輸出受取手形割引高　　50百万円

受取手形裏書譲渡高　　0百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　　12,894,000株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決　　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基　　準　　日	効 力 発 生 日
平成28年６月23日定時株主総会	普通株式	283	22	平成28年３月31日	平成28年６月24日
平成28年10月25日取締役会	普通株式	283	22	平成28年９月30日	平成28年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

上記の事項については、次のとおり決議を予定しております。

（決 議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日定時株主総会	普通株式	283	利益剰余金	22	平成29年３月31日	平成29年６月23日

３．新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数
提出会社	第五回新株予約権	普通株式	54,800株
	第六回新株予約権	普通株式	36,800株

金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、資金調達については、受取手形等の債権流動化、銀行借入及び社債発行による方針です。なお、銀行借入のうち、インパクトローンについては、債務履行が債権回収に先行する外貨建取引のための資金調達であり、資金使途を限定しております。

また、デリバティブについては、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するための為替先物予約取引及び取扱商品(非鉄金属)の取引相場変動リスクを回避するための商品先物取引を利用し、原則として投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、大半が円貨建て及び外貨建ての短期的な預金であり、外貨預金については為替変動リスクに晒されておりますが、これは主として債権回収が債務履行に先行する外貨建取引に係る外貨を決済期日まで保有することによるものです。営業債権である受取手形及び売掛金は、概ね１年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債務との見合いになっている一部を除いて、原則として為替先物予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携、及び持ち合い等に関連する株式であり、信用リスク、為替変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが１年以内の支払期日であります。また、海外からの商品仕入により生じている外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債権との見合いになっている一部を除いて、原則として為替先物予約を利用してヘッジしております。短期借入金は、円貨建て及び外貨建てにより主に営業取引に係る運転資金の調達を目的としており、このうちの一部は変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。また、インパクトローンについては金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債権との見合いになっております。社債及び長期借入金は、主に事業投資等を目的として、必要な資金の大半を円貨建て、固定金利により調達しており、償還日は決算日後、５年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替先物予約取引及び取扱商品(非鉄金属)の取引相場変動リスクに対する商品先物取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の債務不履行や倒産等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信限度管理規程に従い、当社の与信管理部が全取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、関係会社管理規程及び海外法人規程等に基づいて、同様の管理を行っております。

当社では、投資有価証券について、業務分掌規程に従い、当社の経営企画部が定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、取引先企業との関係等を勘案した保有状況の継続的な見直しが行われております。また、一部の連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当社は、デリバティブ取引の利用に際して、カウンターパーティーリスクを軽減するために、為替先物予約取引については、為替予約運営要領に従い、当社の財務部が格付の高い日系金融機関に限定して取引を行っており、商品先物取引については、デリバティブ管理規程に従い、当社の営業部が日系大手商社に限定して取引を行っております。また、一部の連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務について、為替変動リスクをヘッジするために原則として為替先物予約を利用しております。また、取扱商品(非鉄金属)の取引相場変動リスクをヘッジするために、そのうちの一部について、商品先物取引を利用しております。なお、社債及び長期借入金については、大半を円貨建て、固定金利にて調達することにより金利変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券のうち市場価格がある上場株式については、当社の経営企画部が時価情報を定期的に取締役会に報告し、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程等に従って行っております。また、一部の連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じた管理を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」における「その他連結計算書類作成のための重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

③ 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社では、現金及び預金、並びに短期借入金について、資金管理事務規程に従い、当社の財務部が取引金融機関別に残高管理を行っております。また、適時に資金計画の作成及び更新を行い、手許流動性とのバランスを勘案のうえ、営業債務である支払手形及び買掛金の支払い、並びに短期借入金の調達及び返済を行っております。また、連結子会社についても、当社の財務部の管理下で同様の対応をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注２)を参照して下さい)。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,885	16,885	－
(2) 受取手形及び売掛金	42,821	42,821	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,514	6,514	－
資産計	66,221	66,221	－
(1) 支払手形及び買掛金	32,728	32,728	－
(2) 短期借入金	21,841	21,841	－
(3) 未払法人税等	699	699	－
(4) 社債（*1）	1,100	1,124	24
(5) 長期借入金（*2）	15,149	15,499	349
負債計	71,519	71,892	373
デリバティブ取引（*3）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△4	△4	－
② ヘッジ会計が適用されているもの	△6	△6	－
デリバティブ取引計	△11	△11	－

(*1) 連結貸借対照表上の一年以内償還予定社債及び社債は、その性質・時価の算定方法が同様であること等を考慮し、社債として一括して掲記しております。

(*2) 連結貸借対照表上の一年以内返済予定長期借入金及び長期借入金は、その性質・時価の算定方法が同様であること等を考慮し、長期借入金として一括して掲記しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

預金は、ほとんどが満期のない短期のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	時価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,277	6,435	4,157
	(2) その他	―	―	―
	小計	2,277	6,435	4,157
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	102	79	△22
	(2) その他	―	―	―
	小計	102	79	△22
合計		2,379	6,514	4,134

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、連結子会社が発行する社債についても、同様の方法によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。また、連結子会社においても同様の方法によっております。

デリバティブ取引

(1)　ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額及び契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

① 通貨関連　　（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	10	－	△0	△0
	ユーロ	137	－	△1	△1
	買建				
	米ドル	141	－	1	1
	日本円	46	－	△0	△0
	通貨ｽﾜｯﾌﾟ取引				
	受取米ドル				
	支払日本円	18	－	3	3
合計		354	－	3	3

(※)時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

② 商品関連　　（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先物取引				
	先物売り	845	－	△18	△18
	先物買い	526	－	10	10
合計		1,372	－	△7	△7

(※)時価の算定方法は、取引先商社から提示された価格等によっております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	商品先物取引 先物売り 先物買い	商品及び製品	886 266	－ －	△0 9	取引先商社から提示された価格等によっております。
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ 英ポンド タイバーツ 買建 米ドル ユーロ 日本円 中国元	売掛金及び買掛金	 3,578 239 64 19 7,003 26 11 0	 － － － － － － － －	 17 △2 △0 △0 51 △0 0 △0	先物為替相場によっております。
合計			12,097	－	73	

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	4,796

(※) これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注３) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,863	－	－	－
受取手形及び売掛金	42,821	－	－	－
合計	59,685	－	－	－

（注４） 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
社債	274	149	149	149	149	225
長期借入金	4,266	3,610	3,176	1,376	1,095	1,625
合計	4,541	3,760	3,326	1,526	1,244	1,850

賃貸等不動産に関する注記

１．賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部の連結子会社では、東京都及び大阪府において、賃貸用の駐車場及び住宅等を有しております。平成29年３月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は65百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

２．賃貸不動産の時価等に関する事項

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,379	△2	1,377	1,575

（注１）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）当連結会計年度末の時価は、外部の不動産鑑定人による鑑定評価額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

１株当たり情報に関する注記

１．１株当たりの純資産額　2,511円23銭

２．１株当たりの当期純利益　239円31銭

重要な後発事象に関する注記

（株式会社富士プレスの株式取得）

当社は、平成28年12月20日の取締役会決議に基づき、平成29年４月５日に株式会社富士プレスの発行済株式総数の100％を当社100％出資で設立した中間持株会社を通して取得、連結子会社化いたしました。

（１）株式会社富士プレスの株式取得の目的

今回、当社が株式を取得する株式会社富士プレスは、愛知県大府市に生産拠点を構える自動車向け精密プレス金型及びプレス部品の製造会社であります。同社は主要製品である自動車用電磁バルブ部品、中小ブラケット等を、金型設計から、製造加工、処理、検査までを一貫して行う生産体制を確立しています。特に自動車メーカーの厳格な納期管理に対応した生産管理体制、技術面における冷間鍛造、並びに精密絞り加工技術による高精度・高難度加工を強みとしています。このような同社の強み、すなわち先進性と技術力が主要取引先である国内大手自動車部品メーカーから高く評価されており、同社の受注実績並びに業績は堅調に推移しています。当社は同社株式を取得することにより、自動車生産で培われた同社の高い生産技術力と人材の他、匠の技術である金型設計を含む多種多様な生産設備を獲得することができること、また優良な主要取引先を持つ同社と当社グループの製造子会社とのシナジーも見込まれます。この結果、当社は製造業への更なる展開により新たな企業グループを目指す当社グループの連結ベースにおける企業価値向上に資するものと判断いたしました。

（２）株式取得の相手先の名称

安藤　正敏氏（現　株式会社富士プレス代表取締役）、株式会社サンナ工業、及びその一族であります。

（３）買収する会社の名称、事業内容、規模（平成29年３月末現在）

①	商号	株式会社富士プレス
②	代表者	代表取締役 安藤　正敏
③	所在地	愛知県大府市北崎町井田１１８番地
④	設立年月	昭和34年９月
⑤	主な事業の内容	・プレス金型並びに加工、及び機械部品の製造並びに販売 ・上記に附帯する一切の事業
⑥	決算期	3月31日
⑦	従業員	247人
⑧	主な事業所	愛知県大府市　（本店及び３工場） 福岡県北九州市（工場）
⑨	資本金の額	52百万円
⑩	発行予定株式総数	5,200株
⑪	大株主構成及び所有割合	安藤　正敏　37.8％、株式会社サンナ工業　25.5％ その他親族等　36.7％

（４）設立する中間持株会社の名称、事業内容、規模

①	商　　号	アルコニックス・フジ株式会社
②	代 表 者	代表取締役　山下　英夫
③	所 在 地	東京都千代田区永田町二丁目11番１号
④	設立年月日	平成29年2月24日
⑤	主な事業の内容	・金属プレス製品の加工、販売 ・金属、合成部品の加工 ・プレス機械、金型製造機械の販売 ・各種機械、器具部品の製造、販売 ・上記に附帯する一切の事業
⑥	決 算 期	3月31日
⑦	資本金の額	52百万円
⑧	発行予定株式総数	5,200株（株式不発行）
⑨	大株主構成及び所有割合	アルコニックス株式会社　100％

（５）株式取得の時期

平成29年４月５日

（６）中間持株会社が取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①	異動前の所有株式数	0株	（所有割合　　0％）
②	取得株式数	5,200株	（取得価額2,927百万円）
③	異動後の所有株式数	5,200株	（所有割合　100％）

（注）今回の株式取得にあたり、株式会社富士プレスの代表取締役安藤 正敏氏及びその親族で出資する株式会社サンナ工業も併せて連結子会社といたします。

（７）株式取得に係る支払資金の調達及び支払方法

自己資金及び銀行からの借入によって賄っております。

企業結合等に関する注記

1．企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成28年２月12日に行われたマークテック株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴う、当連結会計年度における取得原価の見直しによるのれんの修正額は、次のとおりであります。

（修正科目）	（のれんの修正金額）
のれん（修正前）	2,879百万円
無形固定資産	△1,436百万円
繰延税金負債	429百万円
その他取得原価調整額	△47百万円
修正金額合計	△1,054百万円
のれん（修正後）	1,825百万円

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額2,879百万円は、会計処理の確定により1,054百万円減少し、1,825百万円となっております。また、前連結会計年度末の商品及び製品が76百万円、有形固定資産が40百万円、無形固定資産の「その他」が1,436百万円、未払法人税等が69百万円、流動負債の繰延税金負債が23百万円、固定負債の繰延税金負債が406百万円それぞれ増加しております。

2．主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等　56百万円

3．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれんの金額

1,825百万円

（2）発生原因

被取得企業の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

（3）償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

4．のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

（1）のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産　1,394百万円

技術資産　42百万円

（2）全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産は12年であり、技術資産は15年であり、全体では12年であります。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
② その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
(2) デリバティブ	時価法
(3) たな卸資産	
商品及び製品	主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
(2) 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産等に基づき必要と認められる額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

４．その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) ヘッジ会計の方法	
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象	外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品(非鉄金属)の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。
③ ヘッジ方針	デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規（リスク管理方針）に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。
④ ヘッジの有効性の評価方法	事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認のうえヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。
(2) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

5．会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

6．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額	132百万円
2．偶発債務	
下記の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。	
ALCONIX EUROPE GMBH	1百万円
ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD.	146百万円
ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD.	21百万円
UNIVERTICAL HOLDINGS INC.	302百万円
アルコニックス三伸株式会社	34百万円
アルコニックス・三高株式会社	57百万円
合計	563百万円
受取手形の流動化に係る手形買戻し義務	564百万円
輸出受取手形割引高	1,087百万円

３．関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	10,872百万円
短期金銭債務	1,876百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引

売上高	16,524百万円
仕入高	8,718百万円
営業取引以外の取引	1,091百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	413株

税効果会計に関する注記

１．繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	45百万円
賞与引当金	48百万円
退職給付引当金	73百万円
役員退職慰労引当金	60百万円
未払事業所税	1百万円
投資有価証券評価損	202百万円
たな卸資産評価損	68百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円
未払事業税	1百万円
会社分割により取得した子会社株式	7百万円
長期未払金	15百万円
その他	26百万円
繰延税金資産小計	552百万円
評価性引当額	△326百万円
繰延税金資産合計	225百万円

２．繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△2百万円
その他有価証券評価差額金	△174百万円
繰延税金負債合計	△177百万円
繰延税金資産の純額	48百万円

関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当する関連当事者はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業内容	議決権所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社	東京都千代田区	70	非鉄金属製品販売	(所有)直接 88.6	商品の仕入	商品仕入	43	買掛金	―
子会社	アルコニックス三伸株式会社	東京都千代田区	20	非鉄金属製品販売	(所有)直接 100.0	商品の販売	商品売上	117	売掛金	18
子会社	アルコニックス・三高株式会社	大阪府大阪市	40	非鉄金属製品販売	(所有)直接 100.0	商品の販売	商品売上	803	売掛金	226
子会社	アルミ銅センター株式会社	大阪府枚方市	40	非鉄金属製品販売	(所有)直接 100.0	商品の仕入	商品仕入	4,462	買掛金	375
子会社	ALCONIX EUROPE GMBH	ドイツ デュッセルドルフ	300 千ユーロ	非鉄金属製品販売	(所有)直接 100.0	商品の販売	商品売上	8,170	売掛金	818
子会社	ALCONIX USA, INC.	米国 シカゴ	800 千米ドル	非鉄金属製品販売	(所有)直接 100.0	商品の販売	商品売上	777	売掛金	254
子会社	ALCONIX (THAILAND) LTD.	タイ国 バンコック	7,000 千タイバーツ	非鉄金属製品販売	(所有)直接 49.0	商品の販売	商品売上	527	売掛金	103
子会社	東海溶業株式会社	愛知県豊田市	20	接溶材料の造売	(所有)直接 100.0	資金の貸付	資金の貸付(純額) 利息の受取り	△200 7	短期貸付金 未収利息	700 3
子会社	アルコニックス・エムティ株式会社	東京都千代田区	50	非破検用の造売	(所有)直接 100.0	資金の貸付	資金の貸付(純額) 利息の受取り	― 66	短期貸付金 未収利息	7,100 30

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業内容	議決権所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	ALCONIX (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	3,700 千マレーシアリンギット	非鉄金属製品販売	(所有) 直接 100.0	債務保証	資金借入に対する債務保証	146	―	―
子会社	UNIVERTICAL HOLDINGS INC.	米国 ドーバー	1 千米ドル	非鉄金属製品販売	(所有) 直接 100.0	債務保証	資金借入に対する債務保証	302	―	―
子会社	平和金属株式会社	大阪府 大阪市	97	非鉄金属製品販売	(所有) 直接 100.0	預り金	資金運用による預り 利息の支払い	1,500 3	預り金 未払利息	1,500 3
子会社	マークテック株式会社	東京都 大田区	2,078	非破壊検査用品の製造販売	(所有) 間接 100.0	預り金	資金運用による預り 利息の支払い	800 4	預り金 未払利息	800 1

（ウ）兄弟会社等

該当する関連当事者はありません。

（エ）役員及び個人主要株主等

該当する関連当事者はありません。

（注）１．上記(ア)～(エ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
期末残高については国内の会社には消費税等を含みますが、海外の会社には含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記各社との商品売上及び商品仕入については、市場価格を勘案して決定しております。

(2) 貸付金利は、貸付実行時の当社短期社内金利を適用し、利息の支払については後払いとしております。

(3) 債務保証については、銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。

(4) 預り金利は、親会社調達金利と親会社社内金利を勘案して決定したものを適用し、利息の支払については後払いとしております。

１株当たり情報に関する注記

１．１株当たりの純資産額　847円67銭

２．１株当たりの当期純利益　95円02銭

重要な後発事象に関する注記

当社は、平成28年12月20日の取締役会決議に基づき、平成29年４月５日に株式会社富士プレスの発行済株式総数の100％を当社100％出資で設立した中間持株会社を通して取得、連結子会社化いたしました。

なお、詳細につきましては、「連結計算書類　連結注記表　重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。